

行政調査報告書「総務企画常任委員会」

平成 22 年 7 月 12 日（月）～14 日（水）

■宮城県「地方税滞納整理機構について」

宮城県では、県と市町村が協働しながら地方税の税収の確保を図るため、集中的な滞納整理を行う組織を設立し、徹底した財産調査と差し押さえなどの滞納処分を行っている。

税負担の公平性の確保と滞納額の縮減を図り、毅然とした態度で執行していくためにも滞納整理機構は有効であり、また必要性を強く感じた。

滞納整理機構設立によるアナウンス効果での徴収アップ、また県職員との協働業務による市町村職員の徴収技術の向上など、多くのメリットがある。

愛知県も滞納整理機構の設立を目指しており、今後に期待したい。



■東京都多摩市「自治基本条例策定後の取り組みについて」

自治基本条例は策定後の取り組みが非常に重要だと考えている。多摩市においては、この条例の推進役・監視役として自治推進委員会を設置し、具体的な提言を行うための審議が行われている。また、ドイツの市民参加手法プラウンスツェレを模範とした市民まちづくり討議会は無作為抽出で市民を選出しており、新たな市民参加の機会として興味深いものがある。



他にも多種多様な取り組みにより行政への市民参画度は全国トップクラスにある。本市においても、自治基本条例の理解度と市民参画意欲の向上を図るための施策を早急に推進する必要があると考える。

■埼玉県草加市「情報システムの最適化（サーバ仮想化）について」

草加市はサーバ仮想化により、省電力化・省スペース化・省ケーブル化及び業務アプリの追加・継続利用の可能など、効率的な運用を図っている。また、障害発生率も低下させ信頼性も向上している。

本市においても現在、システム最適化とグリーンITの計画策定の事業を進めているが、早期に実現を図るべきと考える。



システム関連は高額な費用が掛かるため、将来的には県又は広域圏域にて共同で運用を図り、経費削減と安定したシステム作りが必要である。